

平成30年4月2日
延岡河川国道事務所

記者発表資料

**平成30年度災害協定締結式
を行います。**

災害等発生時には、迅速かつ的確な対応を行い、地域の安全・安心の確保や、速やかな地域の生活活動の回復が求められています。このため、国土交通省では、地域に根ざした建設会社等と協力体制を築き、災害等緊急時に迅速な対応が可能となるよう、今年度も災害協定を締結することとしました。

このたび、平成30年度の協定会社58社が決定しましたので、災害協定締結式を下記のとおり実施します。

1. 協定締結式

日時：平成30年4月6日（金）13時30分～14時30分
場所：国土交通省 延岡河川国道事務所 3階会議室

2. 式次第

1. 開会
2. 事務所長挨拶
3. 締結式（代表会社による調印）
4. 基本協定書説明等意見交換
5. 閉会

3. 協定部門と協定締結会社

各部門の災害協定会社は、別紙のとおりです。

－お問い合わせ先－

国土交通省 九州地方整備局 延岡河川国道事務所

道路管理課長：那須 一彦（内線431）

調査第一課長：小野 富生（内線351）

〒882-0803

延岡市大貫町1丁目2889

TEL：0982-31-1155（代表）

別紙（災害協定会社）

1) 河川部門（10社）

上田工業(株)、東栄建設(株)、(株)山崎産業、日新興業(株)、(株)綾建設、木村産業(株)、湯川建設(株)、(株)矢野興業、(株)伊東建設、(株)甲斐組

2) 道路部門（16社）

八作建設(株)、建設サービス(株)延岡営業所、大洋建設(株)、三井住建道路(株)九州支店、(株)ガイアート九州支店、(株)五幸建設、(株)内山建設、(株)盛田組、(株)松澤組、旭建設(株)、小田開発工業(株)、吉原建設(株)、(株)盛武組、(株)長谷川組、松尾建設(株)、日本道路(株)

3) 広域支援部門（2社）

(株)竹尾組、木田建設(株)

4) 災害対策車等機械運搬等部門（4社）

清本鉄工(株)、矢野建設(株)、東栄建設(株)、湯川建設(株)

5) 測量・設計部門（14社）

(株)アップス、太陽技術コンサルタント(株)、日向測量設計(株)、応用地質(株)九州支社、九州工営(株)、(株)ダイヤコンサルタント九州支社、(株)エースコンサルタント、(株)東九州コンサルタント、西日本コンサルタント(株)、(株)九州土木設計コンサルタント、基礎地盤コンサルタンツ(株)、(株)ケイディエム、九州設計(株)、(株)宮崎産業開発

6) 地質調査部門（9社）

太陽技術コンサルタント(株)、(株)西部技建コンサルタント、応用地質(株)九州支社、九州工営(株)、(株)ダイヤコンサルタント九州支社、(株)東九州コンサルタント、(株)九州土木設計コンサルタント、基礎地盤コンサルタンツ(株)、(株)ケイディエム

7) 流量検討・河道計画検討等部門（2社）

建設技術研究所(株)、(株)東京建設コンサルタント

8) 航空写真撮影部門（2社）

(株)パスコ宮崎支店、国際航業(株)宮崎営業所

9) 光ファイバー等電気通信部門（2社）

三桜電気工業(株)、(株)九南

10) 機械設備部門（7社）

(株)協和製作所、(株)荏原製作所九州支社、(株)ミゾタ、西田鉄工(株)、エスエスエンジニア(株)、(株)日立テクノロジーアンドサービス九州センタ、能美防災(株)九州支社

順不同 58社（重複社は1社として計上）